

昭和二十六年二月十二日（月曜日）

○教育公務員特例法の一部を改正する
法律案（内閣提出）

午前十時五十九分開會

○森貢長(坂越信圓選)「かく文通
燃原義正」。

文部大臣がお見えになつております

が、また縦括問の希望のかたもおなじくあります。それで、並行して現在逐条審議を進めております。から、いざれからなりと御質疑がある場合は質疑を許可します。

○岩間正男君 私はこの前に統いてすぐ、思ひのどちらであります。

四百九〇

結局今度の法案で問題になる点は

一つになつておるのであります、

の改正の精神については、これは何回成々論及してお論じ足りない、せう

思はれるので、これは再三御質問申上

けた点でありますか。この問題を解決するため、奥本約二十の必要があると思ひます。

です。それは今度の改正によつて、何

回も政府から説明はされたのであります

いて今までのいわば大学の教職員の研

れて来たか、それに関連して当然具生

三

文部委員会會議録第八号

昭和二十六年二月十二日

卷之三

的に問題になつて来るのは、やはり日本教育改革の一一番大きな根本でありますところの、例えば極東委員会の教育指令とか、それから占領軍の管理政策の中における教育政策、こういうもので最初から掲げられたものが、果して今度の改正によつて守られるかどうか、本当に貫かれるかどうか、このところが非常に大きな問題となると思うのであります。たゞ、例えはこういう問題について私は一つお伺いしたいと思うのですが、非常に大きな問題となると思うのです。日本教育の改革の精神から言いますと、例えは占領軍の教育政策の中にあっては、議会政治、国際平和、個人の権威の思想及び集会、言論、宗教の自由等、基本的人権の思想に合致する諸概念の諸施策を奨励することと譲られ、それから学生、教授は、教授内容を批判的、自治的に強化することを奨励されるべく、政治的、公民的、宗教的自由を含めて各般の事項の自由討議を許容されるべきことと、こういうふうになつておるようであります。最近は必ずしもそういうことが十分にできない。できないどころじやない、なかなかそういうふうな面において多くの拘束と、或る場合には弾圧さえ加えられておるというふうな現象を見るのであります。例えは、過般におきまして全画講和の問題につきまして、飽くまでもその主張でありますところのものを南原総長が申上げた。それを述べますといふと、これに對して吉田總理から、こういうものは現実を知らない要望である、曲學阿世の徒であると、こういうような痛烈な

批判され加えられておる。そうしてそれが一方権力者の口からそういうことを言わることによつて、そういうものに対する批判といふものは、政治的な批判をやるということは非常に制限されて来る。こういう形が出ておるのあります。が、こういう問題とやはり第五条の改正などというものは大きな関連を持つと思います。表面的な意味に取れば、これは解放の仕様でどうとあります。が、こういう問題とやはり第五条の改正などといふものは大きな影響を持つて来る。も取れますけれども、実質的にはそういうところに大きな影響を持つて来ると思うのであります。が、こういう点について最初のそういう基本的な性格と、現在行われておるところの実際の状態といふものは必ずしも一致しない。そうしてこの法案の改正が、現在のこういうよくなつの時局便乗的な言動の中に一致するような方向をとられておる点を我々非常に感ずるのであります。が、こういう点について大臣はどううと考へておるか、この点を承わりたいと思います。

錄 第 八 号

ういうのが本法案の趣意だと私は思うのです。ところが事実においてそれ

最初に無理があるではないか、この無理さえなければ、あえて与えられた権利だからそれを全部使わなければならぬ、それを運用しておる人は恐らく一人もないと、こういうように私は思うのですが、その具体的な認識についてのことをもう一考しておる

して大臣などとおしゃべりにはまっておなか
かということです。

○岩間正男君 まあそのところは非
常の経験によつて見ても、こういうことをおつしやつてゐるんじや本当の大學生の使命を達成できない。この条文は、本来大学の使命を達成するためには、設けられた条文の本旨を考えて頂きたいというわけなんです。

常に認識の相違になつて来るのですがや
はり私は大学の使命が、何と言つてもこれ
は抽象的な論議じやこの問題は明らかに
ならんと思ふのです。大臣が大学の使命を
と考へておられる点と私の考へておる点
については、これはもう違つておる点だ
もあると思います。一致しておる点もあ
ると思います。

あると思ひますけれども、併しこれは先ほどから申しますように大学の使命と言いましても、この使命を達成するような基本的な生活権、或いは研究費の問題、学生の一つの経済的な条件、こういうものが充たされなければいけない。たゞ、使命を達成すると言つたって、どういうふうにして使命を達成するかと

いうことを非常にこれは考えるものであります。ところがですよ、例えば具体的に申しますと、現在問題になつておる原田教授とか大山助手、こういう人が東京大学の職員組合の委員になつておる、委員長或いは副委員長の職にある。どういう点から今度こうい問題で大学の教授が御承知のように全く見えないというような状態が出て来るのでありますから、これを多くの人のために組合の立場から、どうしても基礎的な条件を聞いて取る。そらしてそういう要求を貫徹するために、これは当然組合の役員でありますから、これに對しまして事務局長に対しまして団体交渉をする、こういうことが一つやはり今度の追放にされるところの大きな原因として、理由としてそういうものを挙げられておる。こういうふうになりますと、私は非常に問題じゃないかと思います。そうしますと大学のそういう當時職域の生活権を確立する行動、そしてそれが当然認められたところの団体交渉、こういうようなことを行なつたためにそれが大きな問題になつて来て、そしてそれが又追放の理由になつて来た、こういうことになりますと、文相が今言われました、大学の機能を果すということを言われますけれども、むしろ機能を果すのはどうちであるか、機能というものをこれは抽象的に論じて見てもどうにもならないのでありますと、若しも組合員の要求を代表して聞う、そういうものが弾圧されて、その理由によつて追放に該当するというようなことになつ

うな教授や職員の生活権を擁護して、大学の基本的な基礎を確立するためには、闘うか、むしろ闘う人がなくなつて来る。だから文相自身が今言われましたところの大学の本当の機能を十分に達成するということが土台から崩れて来る、こういうふうに考えるのですが、こういう点について具体的にどうお考えになりますか。

○國務大臣(天野貞祐君) 大学の使命ということについては私は問題ないと思ひます。大学は學問を研究するところである。それが一番の大学の使命です。同時に学生を學問を媒介として指導するということが第一の使命で、それについては何も異論はないと思うのです。岩間さんは、使命を達するにはいろいろなまだ不十分な点があるといふことをおつしいますが、それは勿論あるのです。であるから私どもも努力している／＼な不十分な点を取除こうとしておるので、その大学の使命を達成することを妨害しておるところの一つの事実が第五条によつて起つて來ておる。だからそれが改まらないと大学の使命を達成できない。併しもつと詳しく述べておきたいさせます。

○政府委員(稻田清助君) 只今事例をお尋ねになりました東大のことではござりますけれども、お話をのように単に職員組合が国家公務員法によつて認められた程度におきましていろいろ／＼管理機關に対して陳情し、乃至は交渉するといふことについては、これを妨げることはよくない、ことだと思つておりますが、具体的に問題になりました人々の行動が、大学の管理機關の見どころ

によりますれば事務妨害であるとか、あるいは争議行為の指導というような点に該当すると考えるので審査の必要があり、こういうことで審査ということが始まつた。こういうのが事実でございます。何も概略的に職員団体の適法な行動についてそしした審査の請求をするということは、東大においても他の大学においてもこれはあり得ないことがあります。

○**岩間正男君** これはまあ文部省の得られておる情報は、主に管理機関のほうから得られておるのでですが、実際該當者から、いろいろ文部省はそういう人に会つて話を聞くとか、そういうことをしておられますか。

○**政府委員(稻田清助君)** 問題は法文にござりますように管理機関が審査を必要としたしました場合には、何で審査を必要とするかと、ことの事由を書面にしたためて本人にも通知いたしております。そのしたためられた審査請求をいたします理由書といふものによつて私どもは今の事實を申上げました。

○**岩間正男君** だから私は両者の意見をよく聞いて文部省はやはり原案を作成する、そういう立法的な措置を講ずる大きな責任を持つておるのでですから、私はむしろ管理機関だけの話を聞き、大体それが不適に大学の機能を鈍らしておるというふうな見かたは、非常にこれは軽率であるし、形式的に調査されることが必要だ。

それからもう一つは、今申しましたやはり一番何と言つても重要なこの牛活権の問題、こういうようなものについて文部省自身も十分でないといふこと

とは認めておられる。それをやはり確
場からそういうような声が挙つて來
て、そういう要求を貢こうとする、併
しながらそれが達成できない、そこ
にやはり当然これは組合運動の本質と
しまして、多くの人たちの生活権を担
つてそして代表がそのために挺身す
るということになりますと、これは當
然熱意を帶びて参りましよう。併しそ
の行動の上方面だけを見て、それをそ
もそも引起したところの原因がどこに
あるか、むしろ原因是現在のそういう
ような大学職員、教授、そういう人々た
ちの生活権が確立されていないといふ
ことです。むしろそれは文部省が大半
を負わなければならんところの問題だ
と私は思います。ところがそのことは
問題にされないで、そうして結果その
ものだけを見て、そこだけを問題にし
て来るというよくな問題の取上げかた
によつて、而も今度は大学のそういうう
一つの既得権、そして教授や職員を
擁護するという既得権が非常に癡延し
て來ると、立法措置をとらなければ
ならなかつた、そのことがわからな
い。こういうふうに申し上げておる
のでありますけれども、そういう点を
はつきりこれは文部省としては情報を
つかんでおられるのですか。

されておる。それはどつちから報告を受けたかといふことは、どつちから報告を受けたにしろ、もう六ヶ月経つても七ヵ月経つても、少しも進展しないという事実がこれを証明しておることなんですねけれども、それでは大學といふものは到底大學の使命を達成できない、というのは明らかな事柄だと思います。そういう意味でこれを改めるということですが、大學本来の使命を達成するに是非とも必要なのである。それならば大學の職員はどうだ、これは人事委員会に訴えて行くという、そういう基本的な権利の擁護という途はあるのですから、それが全然ないというなら別でなければども、そういう途は幾らでもあるのです。この法文本來の精神がどこにあるかということから論議をしなければならないと思います。岩間さんはほかにもいろいろ悪いことがあるのじやないか、ほかに本大學にとつて悪いことがあるから、この悪いことをそのまま置いて行くというわけには私は行かないのです。少しでも大學の機能を阻害することは、それを取除くといふことが私たちとしてなきなければならぬことだと思います。私はこの間から詳しく述べておるから、岩間さんにはもう少し了解して頂きたいと思います。私たちの本当に日本の文化を進めたいといふ精神を私は了解して頂きたいと思う。

○政府委員(稻田清助君) 一つは、こ

の第五条の規定の解釈につきまして、さか疑義があつたせいかも知れないの

でありますけれども、従来の規定におきましては、例えば本人は代理人、弁護人を請求することができる、それが若し

う規定がござりますので、その利益といふ観点にのみ立つて考

えられます場合には、何人といえども代理人を次々に本人の請求によつてそ

の審査の場所に呼んで陳述せしめる、或いは参考人につきましても何人でも出せる、又或いは管理機関の出しまし

た参考人に対して何回となく反対尋問ができる。いわゆる争訟、法廷における争訟形式といふような方法によりま

して、本人が自分の利益を保護するこ

とを心行くまでやる趣旨の規定であ

れる、こういうふうに解されました場合

には、これはやはり本人としては自然

にそうちした請求を繰返すことになりま

して、審査は非常に遷延する。こうい

うふうに考えられるわけであります。

そういうような点と、それからいま一

つは、先日大臣も申されましたように

常に公開しなければならんといふことになりますと、この審査が学園で行われる審査でありますので、学生も傍聴

に参ります、学内におきまして一部の教職員と管理機関が対立抗争する、そ

の抗争の過程においていろいろあらゆる種類の問題について、論議をする、こう

いふことを教育的に考えました場合に

は、時として教育上望ましくない場合もあるのではないか、そういうような趣

旨からいたしまして、今回の改正におきましては、大学管理機関が審査する

場合には、本人に對して口頭又は書面で陳述する機会を与える。又公開審査その他の手続につきましては、大学管

理機関が教育上の見解その他良識によつて適當と認める場合には公用をしない、或いは制

当な場合には公用をしない、或いは制

率的に発揮するように改正いたしました

けでござります。

○矢崎三義君 大学から幼稚園までの教職員といふ者は、その人がその学園

内での教育ができないとか、不都合にな

て来るとかというわけで転任しなけれ

ばならない、或いは教職員として好ま

しきないから降任或いは免職といふよ

う事柄については、教職員であれ

ば、周囲が本当にそういうふうにみん

なが考えて納得しているようなことな

らば、いろいろ外部から力を加えなく

う事柄については、教職員であれ

ば、周囲が本当にそういうふうにみん

簡単には切れない、こういう立場で私はこの第五条は作られたと思うのであります。この際想起しても、戦時に大学の教授が皆軍部に低頭してしまつた。

理科学方面的教授の大会でも、原子核あたりの意見を述べると、今原子核なんかの意見を述べたからといって、それが今軍事力に何の関係があるか、そういうものをあそんでいるのは日本の学者じやない。あたかも國賊の

ごとく言つて、皆今直ちに軍事力となるような、いわゆる低級な応用学ばかりは没頭し、その間にアメリカは原子弹の研究をして置いて、広島や長崎にどうかとやられて、一時に参つた。こ

ういうような我々過去の反省をするわけではなく、或いは教職員として好ましくないから降任或いは免職といふよ

う事柄については、教職員であれどかんとやられて、一時に参つた。こ

ういう事柄については、教職員であれどかんとやられて、一時に参つた。こ

うならば、別の法律でこれはやるべきであつて、そういう一つの問題を解決する手段としてこういう教育公務員特

例法の第五条の一部をピック・アップして改正するところに、私は問題があ

る。改訂するところに、私は問題があ

きたいと思います。

○政府委員(稻田清助君) 只今のお話の前段にございました大学の学問の研究の自由を守らなければならぬ、この点につきましては、大臣も繰返しその根底に述べておられますように文部省、政府側いたしましても、全く

見解を一致する問題だと思つております。ただこの学問の研究の自由を維持するのに如何なる方法をとつておるか

といふ点につきまして、この教育公務員特例法の現行法につきまして、又改定案につきまして、それは大学管

理機関が人事について審査をしなけれ

ば、任命権者といえども処分なり懲

戒ができないのだということによつて、その学問研究の自由、いわゆる大

学の自治を確保しようというところに

あるわけでありまして、大学管理機関

といふものは、御承知のように大学の使命を達し得ない事情に来たと言いま

すが、私は結局これは具体的に言え

ます、やはりレッド・ペーパーに關係して

争するような事態に至るといふこと

と思ふのです。こういうように非常に遷延するとか、或いは学内で両派が抗

争するといふふうに思ふのです。大学の教授はやは

り真理を探求する意欲は非常に旺盛で

点からのみ守るとは考えられないのです。
ござります。

いての関連についてお話をになりましたが、勿論このレッド・ページという言葉は、我々その内容をはつきり捕捉し得ないのであります。いわゆる或る政党に属するとか、或る思想を持つておる者に限つて大学から追放するといふ意味合いであります。大臣が韓国へ返しこの国会において述べられているように、そういう意図は毛頭政府としても持つてない、又大学長もしばらく各大学において声明をいたしておりますように、そういう点はないことだと考えております。ただ国家公務員法或いは地方公務員法の分限の規定に触わるような行為のあります者は、これは国家公務員、地方公務員として教育職員として適当でない。そういう人々はこれは公共機関から排除しなければならない、そういう趣旨であるわけでありまして、第五条の改正がなされるようないわゆる争訟的色彩を持つてこの第五条が学内において月を経て運用せられるということは、これはいかんとかして改正しなければならん。この意味合いで第五条改正の必要性を申されておつて、絶対に将公開は認めないとお言葉は今までの大臣のお言葉からは私ども汲み取ら

ないのですが、で先ほども申上げておるようだに、公開するかしないかということは、大学管理機關それ自

○矢崎三義君 局長の先般その大学で公開するのは適当である。公開の能力があれば公開したらいのだが、こういふことを申されましたけれども、現在ある、第五条の三項から五項までわざわざあるのを改正する法律案を提案されたり、実情としては、各大学は渡り歩きですね、管理機関は絶対に私は公開埋なんかやらないと思う。これは常識じやないかと思います。それと今局長のほうからレッド・パートと関連がないといふ非常に上手な御説明があつたわけですが、必ずしもそれのみと関連しなくとも、私は現在のよくな日本本の激動期においては、この第五条の改正というものはやらないほうがいいと考える。それについてもう少し申し上げますが、そのわけは、そうしてお墨ねするのですが、一昨年大学の教職員に信念のある、肚のある学長はその指示には動かないで、そうして泰然と一歩おつたところがそうでない、若い学長さんは、あわてふためいて、辞職勧告の何をやらして、そうして途中で振り上げた刀が下しどころがなくなつて、非常に困惑したというような事態もあるわけですね。それが大学の自治ですよ。又この地方公務員である教育員についても、教育委員会あたりで恐

んでもない整理をやって、教育基本法の第八条にも該当しないし、根拠のないのを多量に整理して、そりとしてこれ一年半でやめました。審査と、その会議

を審査要領とされて、審査を、その手順によ
る開けないで、未だに開けすにいるよ
うな事実が各府県にたくさんあるわけ
なんですね。これは今日日本の置かれて
おる国際的なこの冷感なる立場からこ
ういう事態も起つて来るのかと思つた
ですが、そういうようにこの非常に過
動期である我が國において、そういうよ
うものがあつたはうが、大臣が言われ
たマイナス面よりもプラスの面が大き
いのじやないか、こういうふうに考へ
るわけなんですが、これからお尋ねに
なるのですが、そのプラスの面とマイ
ナスの面というものを、文部当局とし
てはどういうふうに把握されておる
か。どうも御説明随分お聞きしたので
すが、承わつておりますと、東
大と神戸の大学の二件だけ、そ
れのみに非常に気を捉われて、そ
して小の虫を生かして大の虫を殺すと
うような点があまん懸念されるわけ
ですけれども、その点は如何であります
か。

式によつて十分慎重な公開審理が行われる。若しその結果処分が非となりますれば、離つてその処分は取消され、

不利益は救済せられる、こういうわけ
でありますので、教育公務員につきま
してこの二つの規定によりまして十
分身分保障は徹底しておると考えるの
でございます。只今のこの第五条の問
題は、大学管理機関と任命権者との関
連において、任命権者が専恣な处分を
しないために、それが実施の前提とい
たしまして大学管理機関の審査を必要
とする、その大学管理機関の審査を適
正ならしめる意味において、一画本人
の陳述も聞く機会を与える。こういう関
係になつておりますので、第五条を必
ずしも本人の身分保障という一点の
みに解釈はできないので、やはり人事
に関しまする両法案の全般の趣旨とい
たしまする行政の能率促進といふよう
な点によつてこれを見まする場合に、
行政の能率阻害、只今マイナスの部面
をお話になりましたが、そうした面が少
ないにいたしましても、立法として、或い
は適用としてこれは忽せにできない問
題と考えるのであります。殊に重要な点
は人事行政であります点から慎重は必要
でございますが、又スピードも必要で
ある。そういう面において今マイナスの
とお話をなりましたか、そうしたマイナ
スの面は速かに除去しなければなら
んと、我々は固く考えております。

ると思うのですが、公開審理をすることによって、私は再び学閥といふようなものが人事面に出て来て思わしくな

○政府委員（稻田清助君）人事に関する处分の一連の経過において若し仮りに公開審理、或いは審査ということが全然ないとすれば、お話をようだと思つておりますが、先ほど申上げましたように事後処分については非常に慎重に、而も争訟形式をとつた公開審理がともかくも行われておりますから、事前の審査につきまして公開審査を必至とするとは私ども考えないのであります。殊にその審査をいたします場所が学園でござりますので、学生に對しまして教育的配慮ということは非常にこの問題について考えなければならんじやないか。単に職員の身分保障、個人の主張を十分述べさせるといふ一点のみ、この問題を考え得られないといふふうに私どもは考えられるのです。

この五条第三項で「口頭又は書面で陳述する機会を与えなければならぬ。」こうあります。が、強引にやるうと思えば、書面で陳述として置いて、機会を与えて置いて、それをばご箱の中に放り込んで置けばそれで問題がないのです。更に又審査を行う場合に必要とするとときは参考人云々とあります。が、必要と認めないでこうやつたらこの条項は死んでしまう。だから結論として第五条第三項——第五項をこれで改正したら、私は簡単に教授の首を右から左にすげ変えられ、延いては教授のやはり身分というものは非常に安定度を失つて来る。それが更に延びてやはりこれは学問の自由というような点に及んで来る。こういうことを懸念するわけなんですが、局長は大学管理機関でやられるから、やられるからといいうけれども、この第三項の「与えなければならない。」とか、「必要があると認めるときは、」こういうような点と、現行法の特例法の第五条の三項から五項との間の差等といふものをどの程度に考えられるか、この点をお伺いいたします。

つきましては各教育委員会は教育委員会の教育の水準を維持し、向上するという責任を持つております。従いまして各教員の人事につきましても、非常にまあ多数の教員を教育委員会が掌握いたしております。それ／＼の教員の活動は、各学校内においても、各教官の間に非常に全体的に密接な関連があります。一定の基準の上に関連いたすこととありますから、校長はその全部を掌握し得るし、又掌握しなければならない。又教育委員会は管下の学校のそれぞれの教育を全般的に掌握して行かなければならぬ、水準を維持する意味におきましても、教育委員会の計画によつて人事を行なうといふ必要は、これはまあ大学における人事について文部大臣が考えますのは非常な大きな相違であらうと思います。そういうような次第で、実際において定期異動教育の水準を向上するという点について非常に必要なことだと思います。これが大學と初等、中等教育との凡そ法制上の相當な相違であらうと思います。

員会のレベルについて比較すべき問題である。大臣のレベルにおいては大学の人事についてもこれは事前審査を行わない。なぜ大学について事前審査を行わないかと申しますれば、それは大學対大臣という関係においての事前審査で、任命権者である教育委員会それ自身、或いは大臣それ自身が処分を行なう場合に、事前審査をやりますことは、これは意味がないのじやないか。そこで処分をいたしました場合に、処分をされた者と処分をした者と同等な形において人事院の公平委員会なり、地方の人事委員会なり公平委員会が裁判できる立場に立つて審査をする、これなら意味があると思う。そして事後といえどもその処分が間違つておれば、遡つて救済されるのでありますから、本人の責任といふ点についても別に欠くるところがない。そういうよほな理由で教育委員会所管の職員につきましては、私ども事前審査は必要ないと考えております。

併しそれに代るべきものは法制上はな
いけれども、実質的に事前審査をや
うな機関のある郡或いは県は、比較
的人事行政がスムーズに行つてい
ることですね。そういう機関のない所
は、発令した後に毎年いろいろ問題を
起し、一度発令をしたのを修正をや
つておる。その修正する場合に政治家
まで入つて、非常に人事行政を自主性
のないもの、不明瞭なものにしている
事実があるということも、私は政府委
員においてはこれは承知して置く必
要があるだろうと思って、ここにちよ
つとその点申上げたのです。以下討論
になりますので私申上げません。

○政府委員(稻田清助君) 他の委員の御質問に対しまして只今御質疑の点は申上げましたので、繰返す点につきましては御容赦頂きたいと思います。要するに一言にして申上げますれば、教育公務員特例法の性格という点が問題だと思います。これは地方公務員法の第五十七条に、教育職員についてその特殊性に基いてこの法律についての特例の制定を許す、但し地方公務員法の第一条の精神に反するものであつてはならない、同様な規定が国家公務員法についてもござります。又教育公務員員特例法をそれ自身につきましても国家公務員法、或いは地方公務員法と矛盾する範囲においてはこちらのほうが弱いのだという趣旨のものがござります。それらのものから考えますれば、要するにこの教育公務員特例法の各条文は、或るかたゞ、が申されまするよう、本人の身分保障、或いは利益保護の一点からこれを解釈いたしますれば、現行法規にありまするよろに本人は代理人、或いは参考人を請求して、その陳述をしてもらうことができる。

これは本人の利益から考えまして制限すべからざるものであるという解釈に立ちますれば、何人といえども代理人を出廷せしめ、或いは証人を喚び、又本人自身も陳述を繰返すことができる、こうしたことになりますして、それを制約することが五条の精神に反するという解釈になりますれば、これは自然この五条の審理というものは遷延日を久しうするものとになりますて来る、そういうような関係から考えますれば、又この公務員法の第一条の趣旨に顧みますれば行政の能率、人事行政といえども慎重を期すべき行政の部面でありますので、とにかく能率ということが第一にその目的となる、そういう点においてこの五条というのが要するに任命権者と大学管理機関との関係を規定いたしまして、大学管理機関が管理機関の良識によつて大学の自治を任命権者その他から守るといふ趣旨を明らかにする必要があるのではないか。五条の解釈のあいまいさ、行政の運営が阻害せられておるという事實を見ますれば、改正を必須とするというのが私どもの考え方でございます。

○政府委員(稻田清助君) 今度の場合には、根本の趣旨とするところは、大学管理機関がその良識によつてこの審査を運営していくという点にあるのでありますまして、証人、或いは代理人の喚問につきましても、本人からも請求でもきましようけれども、この条文といたしましては、それを決定いたしまして、実際にそれを認めるのは、第四項によつて大学管理機関であります。その点において現行法とは違うのです。

○荒木正三郎君 いやその点はですね、弁護人をたくさん呼んで困るといふのだから、弁護人を二名とか、三名とか、限定したらその弊は避けられると思います。

○政府委員(稻田清助君) 御言葉の通りでございまして、今度の改正においてはそういう点を明らかにいたしまして、証人や参考人を呼ぶのは大学管理機関が決定するという趣旨を明らかにいたしまして、現行法におきましては本人がそういう代理人 参考人を呼んで陳述させることができないというようなな文面に解釈せられますので、非常にこの点を本人擁護主義に解釈いたしますれば大学管理機関といえども制限をし得ないということに解釈せられる点を改めたのであります。

○荒木正三郎君 それじやもう一つだけ、私は改正する前の現行法のほうが多いと思います。弁護する場合には本人の立場をよく知つてゐる本人から、その参考陳述をする人を選ぶほうがより合理的だと思います。大学管理機関が本人の意向によらないで自由に参考人を求めるということであれば、これ

○政府委員(稻田清助君) 只今の点が、この五条の解釈に当りまして、これをいわゆる争訟主義によつて第五条を見るか、或いは聽聞主義によつて五条を解釈するか、その立脚点によつて説の分れるところであろうと思います。第五条は人事委員会、公平委員会、或いは地方の人事委員会、或いは公平委員会における規定と非常に内容が似ております。似ておりますけれども、根本の精神は私違うだらうと思ひます。このいわゆる事後処分における審査につきましては、一方において処分した者があり、処分された者がある、それを第三者的立場において公平委員会、人事委員会が裁くと、こういう恰好でありますので、いわゆる争訟主義というような形で解釈いたしまして、その審理はいわゆる争訟法廷においての審理と同じような意味合いで、おいて行い得るものだと考えております。ただこの五条におきましては、審査を必要と考えた者と、その審査をする者とが大学管理機関それ自身であります。従つてここにおいていわゆる第三者的立場において裁判するというような形は、これはとり得ない。なぜそれではここに訴入を呼んだり代理人を呼んだりするようなことがあるかといえれば、審理を必要とする者それ自身が、審理に対して必要な限度においてこういうことをやればいいのじやないか、要するに行政部門においてこういふ争訟關係の形態を一部借りております。一部借りておりますけれども、飽くまでもこれは行政行為でありますから、第一条にありますように、行政の

能率という点を考えなければいけないというような意味合いからいたしまして、一部借りておりますが、それは行政行為の非常な例外であり、例外規定は極力制限的に解釈しなければならないといいう法律の原則から見ましても、この形がたとえ争訟形態に似ているとはいしましても、それを非常に広く解釈いたしますことは、行政関係の法規である本質を失うものだという観点に立ちまして、この改正法を提案したわけであります。

○荒木正三郎君 大学管理機関が、この教授はよくないということで免職処分にするという場合を仮定したとき、大学管理機関が参考人の出頭を求めるという場合に、これは一方的になると思います。というのは管理機関が参考人を呼ぶ場合は、やはり管理機関の都合のいい意見を持つておる者を呼ぶという虚れがあります。従つて本人の立場を十分に弁護し、陳述するといら公平の機会が失われるのじやないかということを中心配するわけです。従つてこれらは本人の立場から陳述してくれる参考人の言ふ意見を聞かなければ、公平な判断ができないのじやないかといふふうに思うわけなんでございます。それが行政法とか何とかどういう関係になるか知りませんけれども、それは現行法のほうが結局うまく行つておるのじやないかと思います。ですからこれを改正する理由というものは私には明確にわからぬのです。

○政府委員(稻田清助君) 只今のお話によりますと、第五条の段階において、大学管理機関と、それから問題になつております本人という者が全く相対立して、対峙しておるという前提に

立つての考え方だと思っております。これは事後審査におきましては大学管理機関、任命権者をひつくるめて、本人と対立関係に立つておるわけです。その場合におきましてはお話をのように争議主義によつて本人の利益をどこまでも救済する方法をとるのが適当だと思つております。第五条の段階におきましては、大學職員の内部から選ばれた大學評議会が、大學の自治を大學の権威を、大學の利益を任命権者に対して擁護する意味において審査をいたすのでござりますから、その前提において管理機関と審査せられる者が対立関係にあるという観点からこの五条をお読み頂きますと、その点が第五条の精神と私どもの見解では相反して來るのじやないかと思います。

運営されるというやうないろ／＼な事例を我々は又聞いておる。そういう点から考えて、これは実態が把握されないで、ここで一つの架空なものとして論議をする。私はこの法案そのものは現実に即応することができないと、こういうふうに思います。だから当委員会においても、これは一つの私の提案であります。これはどうでしょうか、管理機関の中に、これは殊に該当して現在審査を受けている立場、或いは学生諸君の立場もあるでしょう。それから大學のそういう関係者、こういうような人たちの、むしろこれは参考人の出頭を求めて、果して両者の言ひ分はどういうところにあるか、実態はどうであるかということを我々ははつきりつかまえなければ、この法案の問題に我々は十分タッチできない、こうなされようとも、現実に一般に今、日本に置かれている立場、更に一昨年あたりから進められて來るところの法案の説明が如何なる美辭麗句を以てこの進歩的教員の追放の問題、それが十分にできぬ、そのための法的措置であるということは、これは紛れもない事実であると思う。こういうことから大きな関心を持つて、それでこれに對してこういうことが日本の学の自由、大学の自治、こりうよ／＼なものを今後、更にそれだけではなくて、これは日本の将来に對してどれだけ大きな影響を持つかということを多く心配しておるところの諸君があるのですから、こういう問題をやはり我々は等閑に付して、そうしてこの問題を單なる一つの法理論やそういうもので形式的に

にこれは処理したならば、全く責任は十分に負い切れないと思うのです。従つて私は一つの提案でありますけれども、両者の言い分を聞いてもらいたい。果して本当に長引かしたのは誰か、管理機関であるのか、或いは審査を受けておる人なんであるか、それからその方法はどうなんであるか、やり方がどうなんであるか、具体的に民主的に運営されたのかどうか、これが両者の言い分であると思う。我々はこれに対して公正な判断をしなきやならん。それから今問題になつてゐるレッド・ページとの関連においていろいろく的な問題がある。こういうような問題について当委員会で十分に解明を与えられる。我々はこれについてはつきりした見通しが持てないのでこれに賛成することはできない。現に稻田局長の説明やら天野文部大臣の説明では、すでにこれは架空の事実になる。具体的の事実は文部省において一般的に調べていないということを聞いておる。例ええば学生側と会つているか、或いはそういう者の意見について聞いておることがあるのかどうか。或いは実際一番いいはないということを聞いておる。本当に立場の人を呼んで、そういう事態を本當に究明したいのである。言い分を聞いたのか、あるとすればはつきりそういうような具体的な情報を示してもらいたい。

う、こういうお話をあります。それはこの五条といふものは、任命権者がお先走つてこれは判断してはいけない。大学管理機関が審査をしなければ、任命権者は出られない規定でありますから、未だそれらに対する文部省としての見解は把握できない、こういふ意味で申上げたのであります。他の審理がまだ何ら解決の曙光に至っていないという事実、如何なる事由を以てこの審理が始つたか、それについて如何なる論議がその経過にあつたかといふ、まあ審理調書のようなものはよく我々読んでおります。従つてそれらのプロセスについての実態は十分文部省が把握いたしまして、それによつてこの改正を必至と考えて提案いたした次第であります。

○文部省的の一つの感覚を以てこの事態を処理することはできないのであります。原案が作成されて提出されておられますけれども、これを判断する大きな資料としてこれは十分でないかも知れませんけれども、この委員会としてはそういう機能を尽して頂きたい。こういうふうに委員長に提案して置きました。是非やつて頂きたい。

○委員長(堀越儀郎君) ほかに御質疑ございませんか。

○岩間正男君 今のこととを語つて頂きたい。

○委員長(堀越儀郎君) これは理事会でやります。

○若木勝藏君 先ほどの稻田局長の説明を聞いておりますといふと、とにかく五条は、これは大学管理機関が任命権者に対してもわる教授の身分を守る立場にある。こういうふうな御説明であるたよろに思います。そういうふうであるならば、却つてこれを改正しないで、このままにして置くほうが本當でないか。任命権者に對立してそしして大学の自治を守り、教授を守るという立場であつたならば、一体この教授を守るという立場を公開審理なんかでないか。任命権者に對立してそしして大学の自治を守り、教授を守るというようなことをやらないで、なぜ改正したか、その点を伺いたい。

○政府委員(稲田清助君) 又前言を繰返すことになるわけでありますけれども、身分保障として本来国家公務員法、地方公務員法、教育公務員轉列法の三法があくまで所期いたしましたことは、処分のありました場合に、被処分者と処分者と相対立した形においてそれを公平委員会或いは人事委員会が裁く、こで目的を達成することを考えておりま

す。事後の処分が間違つておれば、説は完全にせらるるわけあります。今五条を設けましたことは、任命権者が大学の教職員に対しましては審査処分ができるといい。一応大学管理機関の審査を必要として一定の能率とスピードを必要とする。そういう意味において障礙になる規定を改正いたしまして、本来の五条を必ずしも本人の利益保護という一点にのみ解釈し得ないことは、國家公務員法及び地方公務員法、教育公務員特例法、それ自体の性格によつて考えるほかないわけであります。

○若木勝藏君 今の御説明を聞きますと、いろいろ、本来は守りたいのだけれども、能率とかスピードとかいうふうなことによつて方法をこういうふうにしたいと、私は伺うのですが、それでいいでしょうか。

○政府委員(稻田清助君) 守るとこころは国家公務法、地方公務員法のそれなり事後の審査において十分守り得る。この五条のほうは、大学管理機関が大学の自治というものを擧げて任命権者との関係において立つ問題で、大学管理機関というものが何も大学から離れた立場であつて、本人と対立抗争の立場にあると解釈すべきものではないか、さつきから何回も言われておらず、これは把握されてありますがあつても、説明はさつきから何回も言われておらず、

ますが、納得できません。個人的の問題と繋がっている、個人の生活権の問題でもあるけれども、例えば今度の問題なんかは、職員組合の執行委員長であり、副委員長である。そういう立場の多くの人に繋がりを持つていて、単にそれだけではなくて、日本の今置かれている学の自由をどうするか、こういう問題と繋がっているのであります。單的に一人という、個人という形で現われておりますけれども、そういう形の説明だけでは問題の把握が非常に不十分でないか、こういうふうに思っています。

○矢嶋三義君 稲田局長は、教育公務員特例法で、国家公務員法並びに地方公務員法の特例として設けるといふその第五十七条の「その特例は、第一条の精神に反するものであつてはならぬ。」それで国家公務員として、地方公務員として盛んに能率的にスピードを擧げなければならない、そこにとどめを刺していられる。そこには民主的且つ能率的に運営するとあるので、我々と政府委員の質疑の間に食い違ひのできるのは、どちらにより以上ウエイトをかけるかというところに食い違いがあるわけで、政府委員の説明を承わつていると、全く能率的のことだけにウエイトをかけて、我々が民主国家の建設という立場から、民主国家というところに相当ウエイトを置かれている点は無視されているのです。その点はどうなんでしょう。

○政府委員(稻田清助君) 決して民主的を無視いたしているわけではありません。要するに大学管理機關が任命権者で、大学とは縁なきものでありますならば、而してその構成なるものが

天降り的に構成せられるものであるならば或いはおかしいかも知れません。先ほど申上げましたように管轄機関の構成は、各学部で選任せられた各部長と、学部教授会で選任せられた代表教授と副部長とで成り立つておりますが、それ自身民主的構成であり、大学それ自身の機関である。従つて今の制度を考えます場合に、こうして構成せられた代表機関というものの運営後日更に十五条から質疑をいたします。散会いたします。

午後零時二十九分散会

出席者は左の通り。

委員長	堀越 儀郎君
委員長	金助君
理事	加納 晴治君
委員	梅原 真隆君
國務大臣	高良 とみ君
文部大臣	若木 勝藏君
政府委員	木内 キヤウ君
文部省大臣 官房会計課 長事務代理	荒木 正三郎君
文部省大學 學務局長	矢嶋 三義君
文部省調査 普及局長	天野 正男君
相良 惟一君	稻田 清助君
閔口 隆克君	貞祐君

事務局側

二月十日本委員会に左の事件を付託された。

一、旭川市春光小学校校舎敷地に旧第五部隊馬場買収等の請願（第二七九号）

一、教育財政確立に関する請願（第二八六号）

一、幼稚園の国費設置に関する請願（第三三三七号）

一、職業教育法制定に関する請願（第三六一号）（第四六三号）

一、九州大学医学部附属病院の看護婦増員に関する請願（第三八三号）

一、ニユース、教育映画事業の保護助成に関する請願（第三九二号）

一、標準教育費法制定に関する請願（第四一二号）

一、結核教職員の身分保障に関する請願（第四一二号）

一、六・三制施設費國庫補助増額等に関する請願（第四八三号）

一、職業教育法制定に関する陳情（第七九号）（第九三三号）

第二七九号 昭和二十六年一月二十日
七日整理

旭川市春光小学校校舎敷地に旧第五部隊馬場買収等の請願

請願者 木下 源吾君

紹介議員 北海道旭川市春光小学
校内 小田桐清美

し、市議会、市長、助役、教育課長等の視察も數度におよび、新築の必要を認められて、るが、まことにその決定に

至らないから、現春光小学校前面旧田五部隊馬場を学校敷地として買収して、昭和二十六年四月融雪をまつて校舎を新築せられたいとの請願。

第二八六号 昭和二十六年一月二十一日受領

請願者 愛知県丹羽郡扶桑村大字高離 火本益之亮外

二十三名

経議員 成瀬 権治君
さきの地方税制改革によつて

に対する国庫負担が廃止されたため、

いる教育費が全額市町村の負担とな

り、その結果地方の文教諸施策は予算面より実施不能に陥ることとなるから、憲法に保障されている義務教育費全額無償の精神を生かし、国費による義務教育費保障の措置を講ぜられたいとの請願。

第三三七号 暁利二十六年一月十九日受理

幼稚園の国費設置に関する請願

昭介議員
古地 三三君

学校教育法にも幼稚園を学校とする規定があるにもかかわらず、政府は幼稚園に付する補助施設をなんらなされて

教育は最も重大であるから、幼稚園の國費設置をすみやかに実施せられたいとの請願。

第三六一號 昭和二十六年一月三十

昭和二十六年二月二十三日印刷

昭和二十六年二月二十四日発行

一日受理
業教育法制定に關する請願(十二通)
請願者 長野県上田市原町五、七八七社團法人上田商工會議所會頭 伊藤伝兵衛外十一名
紹介議員 木内 四郎君
紹介議員 木内 四郎君
業教育に対する國家ならびに地方公團体の任務を明らかにして、この教に対する指導と助成の万全を期するともにその重要性を確認して、國民協力を促進する目的をもつて職業教育法を制定せられたいとの請願。
第四六三号 昭和二十六年一月三日 受理
請願者 長野県北佐久郡横鳥村長 横鳥村農業協同組合長
理事 片桐貞種外十九名
紹介議員 木内 四郎君
行の教育制度は、普通教育を偏重しいるため、職業教育の發達はいちじしく遅れている。しかるに日本の再び、ならびに地方公共團体の任務を明かし、この教育に対する指導と助成の全を期するため、職業教育法を制定されたいとの請願。
第三八三号 昭和二十六年二月一日 受理
請願者 福岡市九大医学部第一内科内 小坪カノエ外
州大学医学部附属病院の看護婦増員
に関する請願
紹介議員 藤原 道子君
四百二十二名

大学病院では、患者の診療ばかりでない。若い医学徒の教育実習研究等が行われるので看護婦の多大な努力が要望され、また重症患者を扱う関係上大手術が多く、看護婦の使命は極めて大きい。しかしに九州大学は、常時千余名の入院患者と六百名の外来患者を収容しているにかかわらず、看護婦は僅か二百二十名しかいないため、充分な看護ができないばかりでなく、疲労から看護上の過誤を起すおそれがあるから、九州大学医学部附属病院の看護婦定員を増員するよう必要な措置を講ぜられたいとの請願。

標準教育費法制定に関する請願
請願者 福島県相馬郡大野村
佐藤勇外四千四百八十一名
紹介議員 鈴木 直人君
義務教育に財政的裏付をして、教育を
安定し、P.T.A等の負担を軽減せしめ
るために標準教育費法を制定されたい
との請願。
第四一二号 昭和二十六年二月二日
受理
結核教職員の身分保障に関する請願
請願者 千葉県松戸市高塚新田
一一八国立松戸療養所
内 上野義雄
紹介議員 片岡 文重君
さきに結核教職員は、特殊事情を加味
して発病後三年現職であつたものを法
の制定後不當にも休職二年に改正され
たが生涯を教育にささげ結核に倒れた
教職員の生活、身分を保障することは
文化国家として当然であると思われる
から、結核教職員現職を三年に復帰せ
られたい。
第四八三号 昭和二十六年二月二日
受理
六・三制施設費国庫補助増額等に関する請願
請願者 島取県内島取県教育
委員会内 佐々木顯一
紹介議員 中田 吉雄君
義務教育完成のため六・三制施設の整
備に努力してきたが国庫補助額が僅か
に生徒一人当り〇・七坪以下の不足を
補うにとどまり、朝鮮動乱を機として

（三）補助対象を老朽、腐朽校舎および屋内体操場にも適用すること、（四）補助額以上の起債を認可すること等の処置を講ぜられたいとの請願。

第七九号 昭和二十六年一月二十七日受理

職業教育法制定に関する陳情（七通）

陳情者 長野県上水内郡水内村新町長野県犀川高等学校P.T.A内 清水昌司外六名

職業教育の拡充強化は、わが国の産業貿易振興上極めて重要であるが、現行の教育制度は、普通教育にかたよりすぎて職業教育をないがしるにしている傾向があるから、職業教育に対する國家ならびに地方公共団体の任務を明らかにして、この教育に対する指導と助成の万全を期するため、職業教育法を制定せられたいとの陳情。

第九三号 昭和二十六年二月一日受理

職業教育法制定に関する陳情（三通）

陳情者 長野県上伊那郡東箕輪村新農業協同組合事務理事 金沢義作外二名

この陳情の趣旨は、第七九号と同じである。